# 一般会計

◎は新規事業、下線部は内容☆は拡充事業、下線部は内容

(歳出)

(蔵出)	1			
区 分	本年度	前年度	増▲減	前年度 増減比較
	千円	千円	千円	11 00/ >
	<36,550,815> 35,564,415	26 101 151	<359,664> <b>▲</b> 626,736	<1.0%>
8款 環境創造費		36,191,151	,	▲ 1.7%
1項 環境総務費	9,305,827	9,147,708	158,119	1.7%
1 目 環境総務費	6,385,850	6,247,122	138,728	2.2%
2 目 地籍調査費	61,977	91,586	▲ 29,609	▲ 32.3%
3目 みどり基金積立金	2,858,000	2,809,000	49,000	1.7%
2 項 総合企画費	395,379	323,957	71,422	22.0%
1目 環境政策費	39,164	42,216	▲ 3,052	<b>▲</b> 7.2%
2目 建設発生土対策費	182,820	98,028	84,792	86.5%
3目 環境科学研究費	173,395	183,713	▲ 10,318	▲ 5.6%
3項 環境保全費	464,370	609,473	<b>▲</b> 145,103	▲ 23.8%
1目 環境保全事業費	464,370	609,473	<b>▲</b> 145,103	▲ 23.8%
4項 環境活動推進費	1,009,033	948,686	60,347	6.4%
1目 環境活動事業費	450,436	450,193	243	0.1%
2目 農政推進費	458,818	395,397	63,421	16.0%
3 目 農業振興費	99,779	103,096	▲ 3,317	▲ 3.2%
5項 環境施設費	9,236,397	9,177,610	58,787	0.6%
1目 公園緑地管理費	6,838,417	6,799,775	38,642	0.6%
2目 動物園費	2,397,980	2,377,835	20,145	0.8%
	<16,139,809>		<156,092>	<1.0%>
6項 環境整備費	15,153,409	15,983,717	▲ 830,308	<b>▲</b> 5.2%
	<16,139,809>		<156,092>	<1.0%>
1目 公園緑地整備費	15,153,409	15,983,717	▲ 830,308	▲ 5.2%
1 7款	42,019,113	46,541,974	<b>▲</b> 4,522,861	<b>▲</b> 9.7%
1項 特別会計繰出金	42,019,113	46,541,974	<b>▲</b> 4,522,861	<b>▲</b> 9.7%
12目 みどり保全創造事業費会計繰出金	3,267,929	3,152,273	115,656	3.7%
14目 下水道事業会計繰出金	38,728,906	43,373,942	<b>4</b> ,645,036	▲ 10.7%
18目 自動車事業会計繰出金	22,278	15,759	6,519	41.4%
	<78,569,928>		< <b>▲</b> 4,163,197>	<▲ 5.0%>
計	77,583,528	82,733,125	<b>▲</b> 5,149,597	<b>▲</b> 6.2%

# (歳入)

	区 分	本年度	前年度	増▲減	前年度 増減比較
		千円	千円	千円	
17款	使用料及び手数料	1,068,539	1,072,881	<b>▲</b> 4,342	▲ 0.4%
		<2,909,410>		< <b>▲</b> 377,856>	<▲ 11.5%>
18款	国庫支出金	2,450,610	3,287,266	▲ 836,656	▲ 25.5%
19款	県支出金	75,512	83,200	<b>▲</b> 7,688	<b>▲</b> 9.2%
20款	財産収入	26,808	19,680	7,128	36.2%
21款	寄附金	35,581	43,384	<b>▲</b> 7,803	<b>▲</b> 18.0%
22款	繰入金	94,539	182,308	<b>▲</b> 87,769	<b>▲</b> 48.1%
24款	諸収入	1,021,086	698,207	322,879	46.2%
		<7,780,000>		<158,000>	<2.1%>
25款	市債	7,253,000	7,622,000	▲ 369,000	<b>▲</b> 4.8%
		<13,011,475>		<2,549>	<0.0%>
	計	12,025,675	13,008,926	▲ 983,251	<b>▲</b> 7.6%

<sup>〈 〉</sup>内は、令和2年度当初予算と令和元年度2月補正予算(経済対策補正分)の合計額

# 債務負担行為

新たに債務負担行為をするもの

事項	期間		限度	額
公園施設修繕工事 請負契約の締結に係る 予算外義務負担	令和3年度	限度	額	130,000 千円
公園緑地設備改良工事 請負契約の締結に係る 予 算 外 義 務 負 担	令和3年度	限度	額	15,000 千円
ウド軟化栽培施設撤去工事 請負契約の締結に係る 予算外義務負担	令和3年度	限度	額	67, 000 千円

(1)	環境総務費
	8款1項1目

	0.00(1		
本	年 度	千円 6,385,850	
前	年 度	6,247,122	
差	引	138,728	
П÷	国・県	_	
財源	市債		
内訳	その他	37	
	一般	6,385,813	
1			

## 事 業 内 容

環境創造局職員の人件費(一般会計)を計上するほか、職員の人 材育成事業などを実施します。

#### 1 職員人件費

6, 366, 401 千円

2 事務管理費

19,449 千円

「環境創造局人材育成ビジョン」に基づく人材育成事業や防災 備蓄品の調達、庁舎管理などの事務管理にかかる経費を執行しま す。

# (2) 地籍調査費 8款1項2目

本	年 度	千円 61,977
前:	年 度	91,586
差	引	△29,609
	国・県	28,998
財	市債	_
源内	その他	25
訳	一般	32,954

## 事 業 内 容

地籍の明確化のため、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施します。災害復旧時には調査成果を最大限に活かすため、成果の電子データ化による保全を進め、閲覧システムを稼働します。

#### 1 地籍調査事業

41.250 千円

地籍調査成果の法務局への未送付状態の解消を図るため、全筆 再調査を実施します。また、過去の調査成果の閲覧等を行いま す。

2 地籍調査成果管理システム化事業

20.727 千円

地籍調査成果の電子データを基に閲覧システムを稼働します。

(3) みどり基金積立金 8款1項3目

本	年 度	2,	千円 .858,000
前	年 度	2,	809,000
差	引		49,000
H→	国・県	Ļ	_
財源	市債	Ť	_
内訳	その他	Ţ	_
IJ/\	一般	2,	858,000

# 事業内容

横浜みどりアップ計画[2019-2023]に必要な経費に充てるため、横浜みどり税の令和2年度税収相当見込額を基金に積み立てます。

1 みどり基金積立金

2,858,000 千円

# (4) 環境政策費 8款2項1目

本	年 度	千円 39,164
前	年 度	42,216
差	引	$\triangle 3{,}052$
H-F	国・県	_
財源	市債	_
内訳	その他	9,232
口人	一般	29,932

#### 事 業 内 容

環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、諸計画の進捗管理 などを行うとともに、環境に対する市民や企業の意識を高め、具体 的な環境行動に繋がるようプロモーションを展開します。

また、環境分野での国際協力・国際交流に取り組みます。

#### 1 企画事業

20.608 千円

「横浜市環境管理計画」を推進するとともに、企業に対象を拡げた「市民・企業の環境に関する意識調査」の結果も活用しながら、計画の推進状況を年次報告書として公表します。

横浜みどりアップ計画[2019-2023]の推進に向け、引き続き、施策・事業の市民への情報 提供、評価及び意見・提案等を市民参加により行うため、横浜みどりアップ計画市民推進 会議を開催します。

市の環境の保全及び創造に関する事項について調査審議するため、環境創造審議会を開催します

横浜市ヒートアイランド対策取組方針の改定に向けた基礎的調査を実施します。

#### 2 広域環境政策推進事業

1,980 千円

九都県市が共同し、快適な地域環境の創造や地球環境の保全など、環境行政に関する取組を広域的に進めます。

#### 3 環境にやさしいライフスタイル推進事業

1,924 千円

市民や活動団体、企業等と連携しながら、生物多様性保全や地球温暖化対策、省エネなどの環境保全活動に市民や企業が日常的に取り組むよう、環境にやさしいライフスタイルを推進していきます。

#### 4 生物多様性保全推進事業

10,771 千円

生物多様性への理解を深める取組の輪を広げるため、市民や企業、市民団体等と連携し、生物多様性の普及啓発を展開します。

- (1) 環境教育出前講座(生物多様性でYES!)
- (2) 活動支援事業(横浜環境活動賞)
- (3) 生物多様性の普及啓発等推進(啓発物品の作成・配布、交通広告、特定外来生物調査、 生物多様性に関する職員研修等)

#### 5 環境影響評価審査事務

3,881 千円

規模が大きく、環境への影響が著しいものとなるおそれがある事業を行う場合、事業者の周辺環境への配慮を促進するため、市民の参加や専門家の意見を聴くなどの手続きを含む環境影響評価制度を運用します。

( <del>-</del> )	建設発生土対策費
(5)	8款2項2目

本	年 度	千円 182,820
前	年 度	98,028
差	引	84,792
H-F	国・県	_
財源	市債	_
内訳	その他	182,820
п/\	一般	_

# 事業内容

本市公共工事から発生する建設発生土の安定的・継続的な処理を 目的として、建設発生土対策事業を実施します。

本年度も、建設発生土の広域的な利用を推進し、他都市への搬出事業を継続します。

広域利用事業搬出土量

 令和2年度
 約2万㎡

 令和元年度
 約1万㎡

#### 1 広域利用事業

176.285 千円

本市公共事業の円滑な推進と資源の有効利用を図るため、建設発生土の広域的な利用を推進します。

#### 2 建設発生土調査委託事業

6.535 千円

建設発生土等の計画的有効利用を図るため、建設発生土の発生量・再利用状況等の調査を行います。

# (6) 環境科学研究費

8款2項3目

本	年 度	千円 173,395
前	年 度	183,713
差	引	△10,318
	国・県	1,300
財源	市債	0
源内	その他	15,402
訳	一般	156,693

# 事 業 内 容

「横浜市環境管理計画」に基づき、環境行政の基盤となる科学的な調査研究等を実施します。

また、試験検査業務を通じて引き続き市民の安心・安全を支えるとともに、生物多様性保全の推進に向けた調査研究に取り組みます。

#### 1 調査研究

9.921 千円

#### (1) 生物多様性保全推進事業(調査)

7.191 千円

陸域・水域の生物調査を継続実施するとともに、公園内の池 や源流域等の生き物調査などを行います。また、市内小学生を 対象に生きもの調査を実施します。

#### (2) 豊かな海づくり事業

1,569 千円

山下公園前海域において、生き物の生息環境改善による生物相や水質浄化に関するモニタリング調査等を実施し、生物生息状況の改善効果の確認等を行います。

#### (3) 都市の暑さ対策調査研究事業

1, 161 千円

市内の夏季気温観測(約 40 か所)のほか、市民の快適空間創造のための熱環境調査を行います。

2 試験検査 9,621 千円

工場排水、大気環境中の有害化学物質やアスベスト、ダイオキシン類等の試験検査のほか放射能測定を行います。

また、地盤沈下の常時監視、地下水位の定点観測、地盤情報を収集・整理し、横浜市 WEB「地盤 View」を充実します。

3 管理運営 153,853 千円

調査研究、試験検査等に必要な試験検査機器の計画的、効率的な維持管理及び整備を行います。また、環境科学研究所の施設を効率的に管理運営します。

# (7) 環境保全事業費

8款3項1目

本	年 度	千円 464,370
前	年 度	609,473
差	引	$\triangle 145,103$
	国・県	235
財源	市債	ı
源内	その他	20,340
訳	一般	443,795

## 事 業 内 容

快適で安全・安心な生活環境を保全するため、環境関連法令や「横浜市生活環境の保全等に関する条例」に基づき、身近な環境状況の監視、都市生活型環境対策を行うとともに、工場・事業場による大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染及び地盤沈下の防止のための各種対策、交通環境対策を行います。

また、地球温暖化対策として、事業者に対して温室効果ガスの削減を促すとともに、自立分散型エネルギー設備の普及促進を図るため、燃料電池システムの設置に対する補助などを実施するほか、水素エネルギーを活用した燃料電池自動車等次世代自動車の普及を促進します。

さらに、横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)に基づき、 公共施設の省エネ化を促進するための運用改善支援や、エネルギー データの管理・有効活用等を進め、全庁的なエネルギーマネジメン トを推進します。

#### 1 身近な生活環境の保全

272, 370 千円

#### (1) 大気、水質等の環境の把握と情報発信

265, 147 千円

#### ア 大気水質常時監視

212.845 千円

微小粒子状物質 (PM2.5) をはじめ、大気・水質の環境状況を 32 測定局で常時監視するとともに、大気中の放射線量を継続的に測定し、その結果をホームページで公表します。

#### イ 環境測定事業

41,362 千円

大気分析・ダイオキシン類調査、河川・海域等の水質調査、道路・鉄道の騒音・振動 の環境調査及び測定を行います。

#### ウ 環境管理事業

10.940 千円

指定事業所に対する許可及び認定を行うとともに、環境情報管理システムを運用します。また、環境保全に関する情報・取組等について収集・発信します。さらに、事業者との環境情報の共有、積極的な対話を通して環境保全対策に連携して取り組みます。

#### (2) 都市生活型環境対策

7. 223 千円

#### ア 都市生活型環境対策事業

6. 783 千円

市民の皆様から寄せられる大気汚染・悪臭・騒音・振動などの苦情等に迅速かつ適切に対応するため、必要な測定を行い、その結果に応じて発生源に対して指導を行います。

#### イ 化学物質等の理解・促進

440 千円

化学物質による環境汚染の未然防止に向けて、化学物質排出移動量届出制度(PRT R制度)の的確な運用や、事業者へ化学物質の適正な管理を促すとともに、セミナー等を通して、市民・事業者と化学物質に関する情報の共有を推進します。

#### 2 良好な大気・音・水・土壌環境の確保

56,885 千円

(1) 大気汚染、水質汚濁、騒音等のきめ細やかな規制・指導

43,867 千円

ア 大気規制指導事業等

22.007 千円

大気汚染防止法・ダイオキシン類対策特別措置法等に基づき、事業場への立入調査、 ばい煙等の排ガスの採取・分析および規制指導を行います。また、ディーゼル車の運行 規制等の取組を九都県市で連携して行います。

#### イ 水質規制指導事業等

21.860 千円

水質汚濁防止法等に基づき、事業場への立入調査、排水等の採取・分析および規制指導を行います。また、関連自治体と連携して、東京湾環境一斉調査を行うなど、東京湾等の水質改善に取り組みます。

#### (2) 土壌対策規制指導事業

13,018 千円

土壌汚染対策法等に基づき、立入検査や規制指導を行うとともに、アドバイザーを派遣するなど、中小企業による土壌汚染対策の取組が円滑に進められるよう支援します。また、市内の地盤沈下を監視するため、主に軟弱地盤地域の精密水準測量を行います。

#### 3 地球温暖化対策の推進

135, 115 千円

(1) 事業者温暖化対策促進事業

23.156 千円

「横浜市地球温暖化対策計画書制度」の運用を通じ、事業者に温室効果ガスの排出削減を促します。また、「横浜市低炭素電気普及促進計画書制度」(※)の運用を通じ、市内に電気を供給する小売電気事業者に対し、再生可能エネルギーを含んだ電気の供給などに関する計画及び実績報告の提出を求めるとともに、その情報の公表を通じて、電気を供給する側と使用する側、双方の取組を促進し、低炭素な電気の普及を図ります。

※横浜市内に電気を供給する小売電気事業者に対し、再生可能エネルギー導入率等の情報の 提供を求め、その情報を市民・事業者に公表する制度

#### (2) エネルギーマネジメント事業

15,927 千円

自立分散型エネルギー設備の普及促進のため、停電対応型燃料電池システム等(52件)に対する設置費補助を実施します。また、事業者としての横浜市役所の地球温暖化対策を着実に進めるため、横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)に基づき、公共施設の省エネ診断等のエネルギーの運用改善支援を実施するとともに、温室効果ガス排出量等に関する情報を管理するシステムを活用し、エネルギーデータの管理集計機能の強化・有効活用等を進め、更なる温室効果ガス排出削減の取組につなげるなど、全庁的なエネルギーマネジメントを推進します。

#### (3) ☆次世代自動車普及促進事業

86, 387 千円

水素エネルギーを活用したCO<sub>2</sub>削減を目指し、水素ステーションの設置等補助や、燃料電池自動車の導入補助等を実施します。また、公用車として電気自動車や燃料電池自動車などを率先導入するとともに、<u>集合住宅向けに電気自動車の充電設備設置補助を実施し</u>ます。

#### (4) 使用済食用油のバイオディーゼル燃料活用事業

9.645 千円

小学校から回収した使用済食用油を福祉施設でバイオディーゼル燃料に精製し、公共施設等で活用する取組を進めます。

# (8) 環境活動事業費

8款4項1目

本	年 度	千円 450,436
前	年 度	450,193
差引		243
財源内訳	国・県	_
	市債	_
	その他	109,308
FJ/\	一般	341,128

#### 事 業 内 容

自然に親しむ環境づくりや人材育成、緑や花の創出等を推進します。こうした取組を連動させ、ガーデンシティ横浜を推進します。

#### 1 協働緑化推進事業

640 千円

市民等の緑環境行動の支援を行い、市民の緑に対する理解と取組の促進を図ります。また、緑化地域制度等の運用により、民有地の緑化を推進します。

#### 2 自然観察の森事業

31.213 千円

横浜自然観察の森は、令和2年4月から、指定管理者制度により観察会・研修会・環境調査等の管理運営を一体的に実施し、市民が自然に親しむ環境づくりを進めるとともに、快適で安全な森の維持管理等を行います。

#### 3 よこはま協働の森基金事業

8.139 千円

市民に身近な小規模樹林地を市民と行政との協働により保全するため、事業のPRを行うとともに、市民や協働パートナーからの寄附を基金に積み立てます。

#### 4 環境活動支援センター管理運営費

24. 244 千円

横浜みどりアップ計画や横浜都市農業推進プランを推進する上で重要となる森を育む人材や農の担い手を育成する場として、緑に関するボランティア活動への支援や、新規就農を希望する市民を対象とした研修を実施します。また、環境活動支援センター内のほ場、温室等の施設を適正に維持管理します。

- (1) 環境活動支援センターの管理・運営
- (2) 横浜チャレンジファーマー支援事業

#### 5 ☆ガーデンシティ事業

386, 200 千円

ガーデンシティ横浜を推進する取組として、「ガーデンネックレス横浜 2020」を実施します。

- (1) 都心臨海部:<u>市の花バラを主役にしたイベント「横浜ローズウィーク」を山下公園、港の見える丘公園、山手イタリア山庭園などで開催するとともに、多様な主体との連携の輪</u>を更に広げ、花と緑による魅力形成、賑わいの創出を図ります。
- (2) 里山ガーデン:「里山ガーデンフェスタ」の運営(春、秋)
- (3) 全市・地域展開:様々な手法を活用した広報、プロモーションの実施等

#### 【参考】

ガーデンシティ事業 (みどり保全創造事業費会計1款2項3目) 333,800千円、計720,000千円

# (9) 農政推進費

8款4項2目

本	年 度	千円 458,818
前	年 度	395,397
差引		63,421
財	国・県	29,541
原内訳	市債	I
	その他	2,118
Д/	一般	427,159

## 事 業 内 容

「横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例」、 「横浜都市農業推進プラン」などを踏まえ、生産環境の整備と改修 を支援するとともに、地域の特性に応じた農業振興策を実施しま す。

また、新規就農者への支援や農地の保全を進め、持続できる都市農業を推進します。

○スマート農業の実証実験に向けて、下水道事業と連携した新た な取組を始めます。

#### 1 都市農業の拠点づくり支援事業

298 千円

まとまりのある農地について、都市と調和した良好な環境形成や生産環境の向上を図るため、農業専用地区の指定推進や、都市 農業の普及啓発を行います。

#### 2 生産環境の整備と支援事業

101.703 千円

(1) 生産基盤整備事業

61, 282 千円

農業生産性の向上を図るとともに、雨水貯留・浸透機能等のグリーンインフラとしての役割や、農の多面的機能が発揮されている都市と調和した良好な都市農業を推進するため、農業生産の基盤である農地、かんがい施設、暗きょ排水施設等の整備を支援します。また、整備から時間が経過し老朽化したかんがい施設等の生産基盤施設の改修についても支援します。

#### (2) ふるさと村運営事業

32.509 千円

良好な農景観を有するまとまりのある農地の保全と地域の活性化を目的にふるさと村総合案内所「寺家・四季の家」「舞岡・虹の家」の管理運営を支援し、市民の皆様が自然や農業に親しむ機会を提供します。

#### (3) 農道等移管事業

5.538 千円

農道改良事業で新設・改良した農道等を、市道としての条件を整えて道路台帳を作成 し、道路管理者への移管を進めます。

#### (4) 地域の特性に応じた農業振興策の推進事業

2, 374 千円

周辺環境の大きな変化や担い手の高齢化等が見込まれる地区において、地域の農家団体と連携しながら、現在の営農状況の把握と地域が抱えている課題についてとりまとめ、地域ごとに農業振興策の策定を進めていきます。

#### 3 農政推進事業

78, 982 千円

(1) ◎農政推進事業

66,618 千円

農業の推進に関わる各種計画(横浜都市農業推進プランなど)の進捗管理を行います。 また、農業経営基盤強化促進法に基づく農地の貸し借りや新規参入者等の就農支援を進め ます。特に、就農から5年目までの新規就農者に対しては、円滑な営農と農業経営の安定 化を図るため、農業経営にかかる費用の一部助成を行います。

#### (2) 農地関連事業 1,584 千円

耕作できなくなった農地と規模拡大したい農家を結ぶ農地マッチング事業や農地中間管理事業等を活用して遊休農地の発生を抑制し、意欲ある担い手への農地の集約化を行います。また、農地法に基づく農地転用許可等について、必要な手続きを行います。

#### (3) 農地の保全制度事業

10,780 千円

生産緑地の指定拡大に加え、生産緑地法改正により創設された特定生産緑地の指定を推進するとともに、農業振興地域の整備に関する法律に基づく農地の保全とあわせ、市街化区域・市街化調整区域内の優良な農地の保全や土地利用調整等を進めます。また、災害時に仮設住宅用地等として活用できる農地を、土地所有者の申出に基づき「防災協力農地」として登録します。

#### 4 農業委員会関連運営

195,049 千円

市内の2農業委員会において農業者を代表する行政委員会として、農地の適切な利用や 地域農業の振興のため、農地法に基づく申請等の審議や農地の利用促進に向けた調整を行 います。

5 漁港関連事業 14,786 千円

漁港管理者として、柴・金沢漁港区域を適切に管理し、市民に安全で快適な海浜環境の場を確保します。また、海岸保全基本計画や横浜市地震防災戦略に基づいた、漁港区域における津波・高潮対策として、老朽護岸の対策を一部実施するとともに、海岸保全施設整備について検討していきます。

#### 6 旧上瀬谷通信施設農業関連事業

68.000 千円

上瀬谷通信施設の返還を契機とした、上瀬谷・上川井地区における跡地利用を推進するため、農業振興の取組を進めます。昨年度に引き続き、新たなウド軟化栽培施設整備の支援を行うほか、全体の土地利用検討に合わせ、高収益化を目指した農業振興策の検討などを進めます。また、国有地に設置したウド軟化栽培施設について、引き続き国との調整を行い、一部撤去工事を実施します。

# (10) 農業振興費

8款4項3目

本	年	度	千円 99,779
前	年	度	103,096
差引			$\triangle 3,317$
財源内訳	国。	県	8,400
	市	債	1
	その	つ他	72,011
	-	般	19,368

#### 事 業 内 容

「横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例」、「横浜都市農業推進プラン」などを踏まえ、持続できる横浜型の都市農業を推進するために、農業経営の安定化・効率化に向けた農業振興を推進するとともに、意欲的に農業に取り組む担い手など、横浜の農業を支える多様な担い手の育成・支援を実施します。

#### 1 市内産農畜産物の生産振興事業

16,729 千円

(1) 付加価値を高める取組の推進

3,722 千円

市内産農畜産物の飲食店での利用を促進し、農畜産物の付加価値を高めるため、利用ニーズが高い農畜産物の生産を奨励するとともに、栽培設備等の導入を支援します。

- 推奨品目の作付奨励
- ・推奨品目の生産設備等導入補助

#### (2) 先進的な栽培技術の活用

4.385 千円

ICT (情報通信技術)を活用した栽培環境の制御などの先進的な栽培技術の導入を支援することにより、高収益・高品質な農畜産物を生産する経営モデルをつくり、効率的な農業経営の普及を目指します。

また、植物工場等新たな施設・設備の市内農家への導入についての調査結果を踏まえ、 研修等により農家の知識や技術向上を進めるとともに、スマート農業を普及するために必 要な支援策の検討を進めます。

· 先進栽培技術設備等支援

#### (3) 環境への負荷を軽減した農業の推進

7. 147 千円

農業者に対し、土づくりや施肥、病害虫防除などに関する情報提供や研修を行うことにより、環境に配慮した農業を推進します。また、農地に隣接する住宅等の周辺環境に配慮した取組に必要な農業施設等の設置を支援します。

# (4) 畜産の振興 1,475 千円

畜舎の環境対策や家畜の改良などを支援するとともに、県等と連携した畜舎巡回による 家畜防疫対策の指導等、家畜伝染病の発生等を防止する取組を行います。

#### 2 農業の担い手支援事業

83,050 千円

#### (1) ☆農業の担い手の育成・支援

11,507 千円

意欲的に農業に取り組む担い手を横浜型担い手(認定農業者、よこはま・ゆめ・ファーマー、環境保全型農業推進者)として認定し、支援します。特に、都市農業の中心的な担い手である認定農業者への支援事業を拡充し、新たな農業経営に向けた取組を支援します。さらに、研修の支援や技術指導等により農業者の技術・経営力の向上を図ります。

- 担い手の認定・支援
- ・農業技術・経営力向上への支援
- ・経営改善に必要な農業用施設・機械等の導入支援

#### (2) 農業経営の安定対策

71.543 千円

農業経営に要する運転資金の融資や国・県の制度による融資に伴う利子補給等により、 農業者の負担を軽減することで農業経営の安定化を図ります。

また、国・県が実施する野菜生産価格安定対策事業に参加する農業者団体(農業協同組合)に対して助成し、市内産野菜の計画生産・出荷と経営安定を図ります。

- ・農業金融制度の活用
- 野菜生産価格安定対策

## 事業内容

(11)

公園緑地管理費

8款5項1目

本	年	度	千円 6,838,417
前	年	度	6,799,775
差引			38,642
П÷	国•	県	_
財源内訳	市	債	
	その	)他	1,676,707
		般	5,161,710

公園・緑地・緑道等の管理を行います。

あわせて、市民との協働による維持管理などを通して、地域活動 を進めます。

#### 1 公園等維持管理費

3.272.725 千円

市民が公園を安全かつ快適に利用できるよう、遊具等の公園施設の定期的な点検や補修及び日常的な清掃、草刈、樹木の剪定等維持管理を実施します。

街区公園 2	2,326 か所	広域公	遠	4 か所
近隣公園	197 か所	都市緑	と地・緑道	81 か所
地区公園	45 か所	歴史・	風致公園等	第 20 か所
総合・運動公園	21 か所	広場公	:園	5 か所
		合	計 :	2,699 か所

各種運動施設(野球場・テニスコート等) 11種 254 施設

#### ※公園における公民連携の取組

新たな公園の魅力と賑わいの創出に向け、令和元年9月に策定した「公園における公民連携に関する基本方針」に基づき、大規模な公園を中心としたパークマネジメントプランの策定(対象公園:こども自然公園等)、個別の公園での公募設置管理制度(Park-PFI)の活用のほか、民間事業者と連携した公募型行為許可事業等を実施します。

#### 2 公園・施設別管理運営事業費

3,460,338 千円

新横浜公園など 91 公園 (よこはま動物園等3動物園を除く) について指定管理者による、効率的な管理運営を行います。

#### 3 公園愛護会活動等支援事業

105, 354 千円

#### (1) 公園愛護会活動等支援事業

104.952 千円

地域住民で組織する「公園愛護会」による、公園の清掃・除草等の日常管理のほか、花壇づくりや利用者のマナー啓発、公園を活用した地域のイベント開催などを支援します。 (公園愛護会 2,482 団体)

さらに、全国都市緑化よこはまフェアで取り入れた市民参加の新たな花壇づくりの手法を、山下公園での講習会を通じて身近な公園への活動につなげます。これにより、当フェアを契機に高まった花や緑に親しむ機運を、区土木事務所と連携し、公園愛護会活動等による「地域の花いっぱい推進」につなげ、ガーデンシティ横浜を全市で進めます。

#### (2) プレイパーク支援事業

150 千円

子どもの創造力を生かした自由な遊びができるプレイパークの開催を支援します。 プレイパーク開催か所 28 か所

#### (3) 健康づくり公園事業

252 千円

冊子「公園 de 健康づくり」を活用し、各区における公園での健康づくり活動を支援します。

# 事 業 内 容

(12)

動物園費

8款5項2目

本	年 度	千円 2,397,980
前	年 度	2,377,835
差	善 引	20,145
H→	国・県	8,338
財源内訳	市債	_
	その他	115,927
	一般	2,273,715

よこはま動物園ズーラシア・野毛山動物園・金沢動物園の市内3動物園の管理運営を行います。繁殖センターにおいては絶滅の危機に瀕する動物の保全・繁殖に取り組むことで国際的な生物多様性の保全に貢献します。また、野生鳥獣対策を実施します。

#### 1 横浜市立動物園管理運営事業

2.299.215 千円

指定管理者が実施する市内3動物園の動物飼育、施設の維持・管理、来園者サービス等について適切に指導監督を行います。また、指定管理者である団体や企業と連携し、種の保全や環境教育等の動物園の公的役割さらに地球規模の環境問題への取組を市民に広く発信するとともに誘客促進につなげます。

#### 2 動物収集事業

15.585 千円

市内3動物園の飼育動物の種の保全や魅力向上を図るため、引き続き動物収集を行います。

#### 3 繁殖センター管理運営等

56,007 千円

市内3動物園の繁殖や種の保全の取組を支援します。また世界の動物園等と連携を深めながら、横浜や国内の希少動物をはじめ、世界的に絶滅の危機に瀕する動物の保全・繁殖並びに研究に取り組みます。

#### 4 野生鳥獣対策事業

16.872 千円

野生鳥獣による生活被害等への対応として、アライグマ、ハクビシン、タイワンリスやカラスへの被害対策支援を実施します。

#### 5 動物園基金事業

10,301 千円

生物多様性の保全への国際的な貢献と横浜市立動物園の充実を進めるため、遺伝的多様性の確保等から国際間での調整が必要となっている動物収集を資金的な裏付けの下で着実に行えるよう、平成29年度に動物園基金を設置しました。

また、引き続き横浜市へのふるさと納税などを基金に積み立てながら海外からの動物収集等に活用します。

# (13) 公園緑地整備費 8款6項1目

		千円
本	年 度	$\langle 16,\!139,\!809 \rangle$
		15,153,409
前	年 度	15,983,717
差	引	$\langle 156{,}092 \rangle$
左	クロ	$\triangle$ 830,308
	国•	$\langle 2{,}908{,}110\rangle$
	県	2,449,310
財	市	$\langle 7,780,000 \rangle$
源	債	7,253,000
内訳	その	$\langle 42,\!626\rangle$
	他	42,626
	_	$\langle 5,\!409,\!073 \rangle$
	般	5,408,473
1		

※〈〉内は、2年度当初予算と元年度2月補正予算の合計額

## 事 業 内 容

身近な公園や、多様なレクリエーションの要望に応える都市基幹公園、土地利用転換に対応した大規模な公園等を整備します。

また、下水道事業と連携し、雨水貯留浸透等のグリーンインフラとしての機能向上を図るとともに、公園や本市が所有する樹林地のがけ地の防災工事等を行います。

〈16, 114, 809 千円〉

15, 128, 409 千円

<3.516.839 千円>

# 1 ☆公園整備事業

#### (1) 身近な公園の整備

3, 310, 439 千円

地域のニーズを反映した身近な公園の新設整備を8か所で進めます。また、公園を安全で快適にできるよう、再整備を17か所で実施します。

〈592. 256 千円〉

#### ア 新設整備事業

385,856 千円

街区:3か所 近隣:3か所 地区等:2か所 ※令和元年度2月補正予算において、別途206,400千円を計 と

#### イ 再整備・改良事業

2.924.583 千円

再整備 17 か所 (街区:14 か所 近隣:2 か所 地区:1 か 所 )、施設改良など

#### (2) スポーツのできる公園の整備

1,848,440 千円

本格的なスポーツ施設を2種類以上備えた公園の施設改修等を進めます。

新横浜公園(日産スタジアム)施設改修、三ツ沢公園球技場の改修に向けた検討など

#### (3) 大規模な公園の整備

1.886.115 千円

市民の多様なレクリエーションに供する総合公園等の整備及び再整備等を進めます。

# ア 新設整備事業

796,566 千円

横浜動物の森公園(旭区:広域)等5か所 横浜動物の森公園(未整備区域)計画・設計等

#### イ 再整備・改良事業

1,089,549 千円

野島公園(金沢区:広域)等再整備5か所、施設改良 など

#### (4) 都心部公園の魅力アップ

277,000 千円

都心部の公園の施設改良などにより魅力の向上を図ります。

港の見える丘公園(中区:風致)施設改良 など

#### (5) 特色ある公園整備等

2, 352, 575 千円

金沢八景権現山公園の整備など風致公園の整備を進めるほか、都市緑地等の整備や既存の公園の再整備・改良事業等を進めます。

ア 新設整備事業

566, 355 千円

金沢八景権現山公園(金沢区:風致)等5か所

イ 再整備・改良事業

1.611.350 千円

公園内特殊建築物改修事業、照明施設改良事業、施設改良など

ウ 調査計画費

174,870 千円

公園用地測量 など

(6) 健康づくり公園の整備

28.050 千円

公園での健康づくり活動を推進するため、健康器具などの施設整備を進めます。

(7) 公園内のがけ地の整備

329,000 千円

「土砂災害警戒情報」の発表とともに避難勧告を発令する対象区域に含まれる、公園内 のがけ地などで防災対策や工事等を行います。

<2, 272, 700 千円>

(8) 土地利用転換に対応した大規模な公園の整備

2, 242, 700 千円

(仮称)鶴見花月園公園、(仮称)舞岡町公園において、公園施設工事や用地取得などを行います。

※令和元年度2月補正予算において、別途30,000千円を計上

<1,835,000 千円>

(9) 米軍施設跡地の公園の事業推進

1.085.000 千円

(仮称)小柴貯油施設跡地公園において、昨年度に引き続き、敷地造成等の基盤整備などを進めるとともに公園施設整備を行います。また、(仮称)深谷通信所跡地公園や(仮称)旧上瀬谷通信施設公園において、環境影響評価などを行います。

※令和元年度2月補正予算において、別途750,000千円を計上

(10) 先行取得用地の有償所管換え

1.769.090 千円

先行取得した公園用地の有償所管換えを進めます。

2 緑地整備事業 25,000 千円

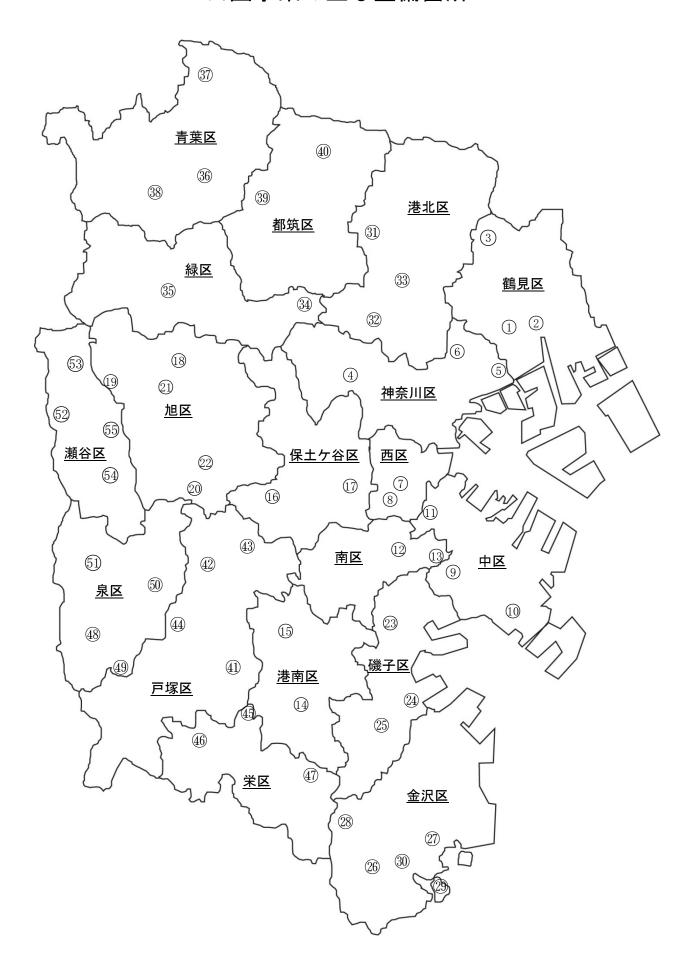
市民の森等の安全対策のため、施設の整備・改良を行います。

# 公園事業の主な整備内容

行政区	新 設 整 備	再整備・施設改良
鶴見	① (仮称)鶴見花月園公園(地区)	② 本山前桜公園(街区) ③ 駒岡第三公園(街区)
神奈川	④ (仮称)三枚町公園(総合)	⑤ 子安台公園(近隣) ⑥ 松見町第三丁目公園(街区)
西		<ul><li>⑦ 戸部公園(近隣)</li><li>⑧ 大谷公園(街区)</li></ul>
中	⑨ (仮称)大平町公園(街区)	<ul><li>⑩ 本牧市民公園(総合)</li><li>⑪ 子の前公園(街区)</li></ul>
南		<ul><li>② 睦町さくら公園(街区)</li><li>③ 平楽公園(街区)</li></ul>
港南		<ul><li>④ 港南台北公園(近隣)</li><li>⑤ 美晴台公園(街区)</li></ul>
保土ケ谷		⑥ 今井町大久保第二公園(街区) ⑦ 帷子公園(街区)
旭	<ul><li>® 横浜動物の森公園[未整備](広域)</li><li>⑨ (仮称) 旧上瀬谷通信施設公園(広域)</li></ul>	<ul><li>② こども自然公園(広域)</li><li>② 横浜動物の森公園(広域)</li><li>② 南本宿公園(地区)</li></ul>
磯子	② (仮称)県立外語短大跡地公園(近隣)	② 杉田善一公園(街区) ② 坪吞公園(近隣)
金沢	② 金沢八景権現山公園 (風致) ② (仮称)小柴貯油施設跡地公園 (広域)	<ul><li>② 金沢自然公園(広域)</li><li>② 野島公園(総合)</li><li>③ 泥亀一丁目公園(街区)</li></ul>
港北	③ 新羽丘陵公園(拡張)(地区)	② 鳥山町公園(街区) ③ 北大豆戸公園(街区)
緑		<ul><li>③ 東本郷台公園(街区)</li><li>⑤ 三保長谷戸公園(街区)</li></ul>
青葉	36 谷本公園(地区)	③ 美しが丘西保野公園(街区) ③ 青葉台公園(街区)
都筑		③ ささぶねのみち (緑道) ④ 牛久保西公園 (近隣)
戸塚	④ (仮称)舞岡町公園 (総合) ④ 羽根沢公園 (近隣)	④ 品濃中央公園(近隣) ④ 谷矢部池公園(近隣)
栄	⑤ 小菅ケ谷北公園 (風致)	<ul><li>飯島町久保公園(街区)</li><li>取上郷第一公園(街区)</li></ul>
泉	<ul><li>⑥ (仮称)和泉中央北五丁目公園(街区)</li><li>⑭ (仮称)深谷通信所跡地公園</li></ul>	<ul><li>⑩ 西が岡三丁目公園(街区)</li><li>⑤ 八幡山公園(街区)</li></ul>
瀬谷	© 瀬谷本郷公園(地区) ③ (仮称) 旧上瀬谷通信施設公園(広域)	<ul><li>倒 阿久和向原第二公園(街区)</li><li>⑤ 楽老南公園(街区)</li></ul>

注1) 新設整備のうち、<u>太字(ゴシック体)</u>は令和**2**年度末までに完成予定

# 公園事業の主な整備箇所



	みどり伊	R全創造事業費	
(14)	会計繰出金		
	17款1項	12 目	
*	年 度	千円	
本	十 及	3,267,929	
前	年 度	3,152,273	
差	ē 引	115,656	
財	国・県	_	
別源内訳	市債	_	
	その他	_	
п/	一般	3,267,929	

## 事 業 内 容

横浜みどりアップ計画[2019-2023]のうち、一般会計で負担する こととされている事業経費等をみどり保全創造事業費会計へ繰出 金として支出するものです。

1 みどり保全創造事業費会計繰出金

3, 267, 929 千円

(15)	下水道事	事業会計繰出金 14 目
本	年 度	千円 38,728,906
前	年 度	43,373,942
差	至 引	△4,645,036
	国・県	
財源内訳	市債	_
	その他	
	一般	38,728,906

# 事 業 内 容

総務省繰出基準「地方公営企業繰出金について」に基づき、一般会計が負担することとされている雨水処理経費等を下水道事業会計へ支出するものです。

#### 1 下水道事業会計繰出金

38, 728, 906 千円

(1) 収益的収入充当負担金

35,790,637 千円

(2) 収益的収入充当補助金

1,951,417 千円

(3) 資本的収入充当出資金

986,852 千円

(16)	自動車事業会計繰出金		
	17款1項	18 目	
本	年 度	千円	
	1 ~	22,278	
前	年 度	15,759	
差	三引	6,519	
H→	国・県	_	
    源	市債	_	
内訳	その他	_	
E/\	一般	22,278	

# 事業内容

横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づき市営バスに低公 害なハイブリッドバスや燃料電池バスを積極的に導入することに 対して補助するものです。

#### 1 低公害バス集中導入事業

22.278 千円

ハイブリッドバス10 台燃料電池バス(リース2年目)1台